

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

砂 鉄

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年4月 1日
(第64期) 至昭和43年9月30日

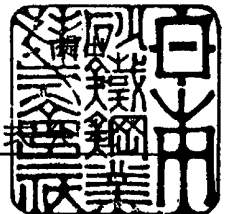
大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和43年12月30日

会 社 名 日本砂鉄鋼業株

英 訳 名 Japan Iron-Sand Steel Co., Ltd.

代 表 者 の 取締役社長 茶 谷 順 次



本店の所在の場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第11ビル4階) 電話番号 大阪(231局) 6804~7番

連絡者 総務部長 日 比 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目8番地(日本ビル10階) 東京支店 電話番号 東京(270局) 2561~6番

連絡者 支店長 樋 爪 豊 治

公認会計士の監査証明

氏名 岡 本 丸 夫 監査証明に関する事項

当社は証券取引法に基づく財務諸表の監査を左記公認会計士に委嘱し、第14頁「経理の状況」の最初に掲げてあるとおりの監査報告書を受領している。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区大手町2丁目8番地(日本ビル10階)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66

(本書面の枚数 表紙共35枚)

第1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和9年12月13日
- (2) 会 社 の 目 的
1. 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鋳鉄、鋳鋼、銑鉄、合金鉄、軽金属並に工具およびチタン白の製造加工販売
 2. 砂鋳業並に鋳業
 3. その他前各号に関連する一切の業務

(注) 上記に掲げる各号業務のうち、普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品の製造加工販売以外の業務は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 1,001,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
52,000,000 株	20,020,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,020,000 株	50 円	東京、大阪、京都	東京及び大阪証券取引所は市場第1部上場

(5) 株 式 の 状 況

(昭和43年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数2,222株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	1 人	5 人	48 人	47 人	4 人	8,904 人	9,009 人
	所有株式数 (イ)	2,456 株	2,749,113 株	107,047 株	5,080,651 株	22,219 株	12,058,514 株	20,020,000 株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.01 %	13.73 %	0.54 %	25.38 %	0.11 %	60.23 %	100 %

所 有 数 別	区 分	100000株 以 上	50000株 以 上	10000株 以 上	5,000株 以 上	1,000株 以 上	500株 以 上	100株 以 上	100株 未 満	計
	株 主 数 (ロ)	11 人	6 人	121 人	427 人	4,483 人	877 人	848 人	2,236 人	9,009 人
	所有株式数(イ)	7,268,790 株	332,954 株	1,762,123 株	2,476,548 株	7,351,969 株	563,639 株	186,142 株	77,835 株	20,020,000 株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.12 %	0.07 %	1.34 %	4.74 %	49.76 %	9.74 %	9.41 %	24.82 %	100 %
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	36.31 %	1.66 %	8.80 %	12.37 %	36.72 %	2.82 %	0.93 %	0.39 %	100 %

砂 鉄

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	125人	1.39%	193,585株	0.97%	大阪	1,522人	16.89%	3,517,383株	17.57%
宮城	15	0.17	21,195	0.11	京都	540	5.99	679,507	3.39
青森	9	0.10	10,773	0.05	兵庫	1,429	15.86	2,327,078	11.62
秋田	10	0.11	4,885	0.02	奈良	227	2.52	303,749	1.52
岩手	10	0.11	8,170	0.04	和歌山	277	3.07	478,581	2.39
山形	21	0.23	11,701	0.06	滋賀	185	2.05	214,103	1.07
福島	80	0.89	76,604	0.38	広島	230	2.55	243,285	1.22
東京	917	10.18	7,456,549	37.24	岡山	329	3.65	488,470	2.44
神奈川	214	2.38	318,658	1.59	山口	215	2.39	217,384	1.08
千葉	123	1.37	129,522	0.65	鳥取	65	0.72	84,133	0.42
山梨	23	0.26	29,929	0.15	島根	26	0.29	23,629	0.12
埼玉	169	1.88	214,947	1.07	香川	146	1.62	184,706	0.92
茨城	78	0.87	117,292	0.59	愛媛	115	1.28	159,250	0.80
栃木	68	0.76	60,241	0.30	徳島	112	1.24	167,211	0.84
群馬	72	0.80	63,825	0.32	高知	59	0.65	98,998	0.49
長野	62	0.69	103,528	0.52	福岡	236	2.62	409,738	2.05
新潟	90	1.00	119,655	0.60	佐賀	49	0.54	67,680	0.34
愛知	257	2.85	342,249	1.71	長崎	73	0.81	68,823	0.34
静岡	160	1.78	156,357	0.78	熊本	42	0.47	33,787	0.17
三重	201	2.23	305,853	1.53	大分	46	0.51	42,145	0.21
岐阜	88	0.98	121,655	0.61	宮崎	12	0.13	8,296	0.04
石川	81	0.90	91,675	0.46	鹿児島	38	0.42	34,512	0.17
富山	73	0.81	105,035	0.52	外国	4	0.04	22,219	0.11
福井	86	0.95	81,450	0.41	計	9,009人	100%	20,020,000株	100%

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
八幡製鐵株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目1番地	額面普通株式 2,308,893株	11.53%
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番地5号	" 1,990,960	9.94
南桜商事株式会社	東京都港区西新橋2丁目3番7号	" 763,525	3.81
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目4番1番地	" 472,000	2.36
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	" 400,000	2.00
岩井産業株式会社	大阪市東区北浜4丁目4番3番地	" 400,000	2.00
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2丁目9番5号	" 269,093	1.34
日産建設株式会社	東京都港区南青山1丁目2番6号	" 200,000	1.00
阪和興業株式会社	大阪市東区伏見町5丁目30番地	" 181,500	0.91
大阪酸素工業株式会社	大阪市西淀川区野里東4丁目9番地	" 169,400	0.85
計		" 7,155,371	35.74

備

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し									
決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		5 月 中		1 1 月 中	
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		—		—	
株 券 の 種 類	1 株 券		5 株 券		株 券 に 関 す る 手 数 料		名義書換 無 料			
	10 株 券		50 株 券							
	100 株 券		500 株 券							
	1,000 株 券		10,000 株 券							
	以上の外 1 0 0 株未満の株式につ いては、その株数表示の株券を発 行することができる。							新券交付 1 枚 5 0 円		
株式名義書換	取扱所 大阪市東区平野町 5 丁目 4 0 番地 (長谷川第 1 1 ビル 4 階) 本店総務部株式課									
	取次所 東京都千代田区大手町 2 丁目 8 番地 (日本ビル 1 0 階) 東京支店庶務課									
株主に対する 特 典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名			
							日 本 経 済 新 聞			
今事業年度中に おける月別最高 最 低 株 価	銘 柄			4 3 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
	日本砂鐵鋼業 株式会社 株 式		最 高	6 5 円	6 1 円	7 7 円	7 6 円	8 2 円	8 5 円	
			最 低	5 6 円	5 0 円	5 2 円	6 3 円	6 0 円	6 6 円	
最近 3 事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1 株の 配当額	回 次	決算年月	1 株の 配当額	回 次	決算年月	1 株の 配当額	
	6 2	4 2 年 9 月	2 円 5 0 銭	6 3	4 3 年 3 月	2 円	6 4	4 3 年 9 月	0 円	

考

(注) 月別最高最低株価は大阪証券取引所の市場相場によつてゐる。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和43年12月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
代表取締役 社 長	茶 谷 順 次 (明治30.1.2生) [住所]	大正 8年 3月 東京高等商業学校卒業 株式会社安宅商会取締役、安宅産業株式会社常務取締 役、南海興業株式会社取締役社長等歴任 昭和13年 3月 株式会社淀川製鋼所取締役就任 昭和38年10月 東洋棉花株式会社相談役就任 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役相談役就任 昭和39年11月 取締役社長就任 昭和40年 7月 日本エコナルミ株式会社取締役会長就任	額面普通株式 60,000 株
代表取締役 専務取締役	都 留 松 男 (大正3.10.8生) [住所]	昭和16年 3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和16年 4月 日本勧業銀行入行 同行佐賀、和歌山各支店長、検査部検査役歴任 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業株式会社専務取締役就任 昭和43年12月 日本エコナルミ株式会社監査役就任	同 上 50,000
常務取締役 (企画部長)	森 博 治 (大正3.6.4生) [住所]	昭和13年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和40年11月 常務取締役就任 昭和43年11月 企画部長	同 上 15,000
常務取締役 (東京支店企画並 に業務関係担当)	小 沢 宗 太 郎 (大正3.3.25生) [住所]	昭和14年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 日本製鉄株式会社へ入社 八幡製鉄株式会社大阪事務所次長 同本社鋼板販売部副長等歴任 昭和42年11月 日本砂鉄鋼業株式会社常務取締役就任 東京支店企画、業務、渉外関係担当	同 上 3,000
取 締 役	大 和 田 弥 一 郎 (明治42.9.14生) [住所]	昭和 9年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和10年11月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和24年 8月 取締役就任 昭和43年11月 日砂興業株式会社取締役社長就任	同 上 20,922
取 締 役	日 置 寧 二 (明治43.8.25生) [住所]	昭和10年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年11月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和26年11月 取締役就任 昭和43年12月 日本エコナルミ株式会社取締役就任	同 上 7,380
取 締 役 (東京支店 総務関係担当)	唐 沢 嘉 一 (大正3.1.25生) [住所]	昭和12年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同 年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和43年 4月 東京支店総務関係担当	同 上 24,000
取 締 役 (業務第一部長)	秋 田 康 雄 (大正5.2.6生) [住所]	昭和12年 3月 同志社高等商業学校卒業 同 年 8月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和39年11月 取締役就任 昭和42年 4月 業務第一部長	同 上 15,000
取 締 役 (建設本部長)	三 宅 信 (大正8.8.11生) [住所]	昭和17年 9月 京都帝国大学法学部卒業 南海興業株式会社経理部長 東洋棉花株式会社輸出入繊維本部総括室副室長等歴任 昭和39年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社副託 同 年11月 取締役就任 昭和40年 7月 日本エコナルミ株式会社常務取締役就任 昭和43年 4月 建設本部長	同 上 19,000
取 締 役 (飾磨工場長)	酒 沢 万 蔵 (明治42.6.11生) [住所]	昭和 9年 3月 日本大学工学部卒業 東京玉村式索道株式会社砂町工場副長 昭和19年 4月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和39年10月 飾磨工場長 昭和40年11月 取締役就任	同 上 12,230
取 締 役	中 河 務 (大正3.10.21生) [住所]	昭和10年 3月 金沢高等工業学校機械工学科卒業 昭和21年 1月 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 昭和40年 7月 日本エコナルミ株式会社出向、 同社栗東工場副工場長 昭和42年11月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役就任 昭和42年12月 日本エコナルミ株式会社取締役就任	同 上 9,630

取締役 (技術開発部長 兼建設部長)	伊丹高彦 (大正10.10.29生)	昭和18年9月 昭和21年1月 昭和42年11月 昭和43年4月 同年11月	九州帝国大学工学部冶金学科卒業 日本砂鉄鋼業株式会社へ入社 日本砂鉄鋼業株式会社取締役就任 技術開発部長 建設部長兼務	額面普通株式 2,210株
監査役	中野禎介 (明治40.2.23生)	昭和6年3月 同年4月 昭和40年11月 昭和41年11月	慶応義塾大学経済学部卒業 株式会社兵庫県農工銀行入行 合併により 日本勧業銀行虎ノ門、神田、有楽町支店長等歴任 日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任 岩崎電気株式会社監査役就任	同上 7,420
計	13名			同上 245,792

(7) 従業員の状況

昭和43年9月30日現在

区分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男				
職員	134名	33年7月	10年0月	59,253円
工員	424	31・6	9・5	57,841
女				
職員	61	22・10	2・5	25,155
工員	2	24・8	0・7	27,686
計又は平均	621	31年1月	8・10	54,693

(注) 1. 従業員の範囲

上表には、使用人兼務役員、顧問、嘱託等13名は含まれていない。また臨時雇53名、関係会社である日砂興業等への出向者168名も含まれていない。

2. 平均給与月額

43年9月中の平均による税込額であり、臨時給与は含まれていない。

3. 労働組合の状況

飾磨工場の従業員502名は日本砂鉄労働組合を組織しているが、労使協調を旨とし極めて穏健中正無色で何れの上部団体にも属していない。又労使間は円満に推移している。

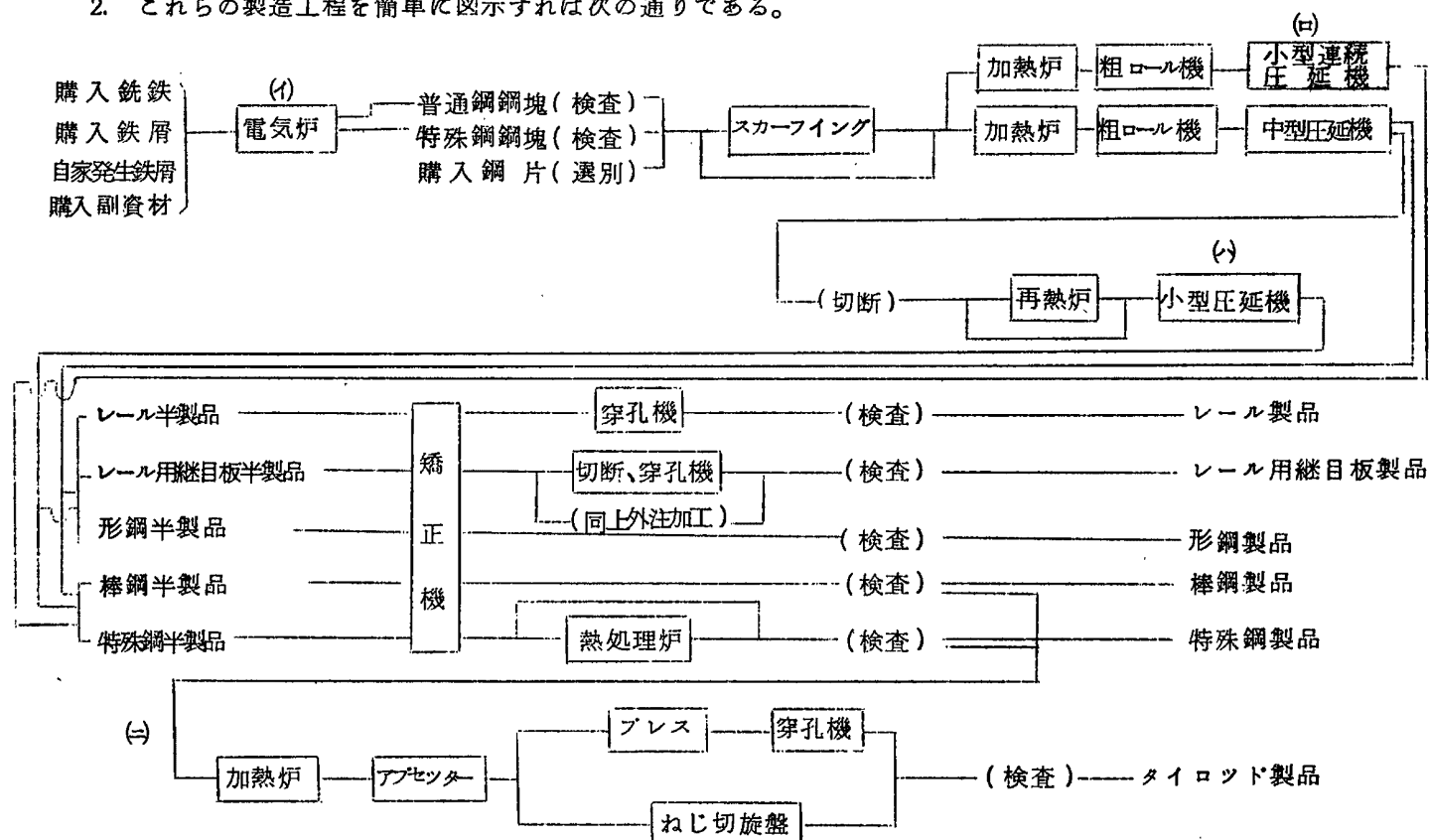
第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容（昭和43年9月30日現在）

1. 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。

- (a) 電気炉による普通鋼鋼塊と特殊鋼鋼塊の製造
- (b) 圧延機によるレール、レール用継目板、形鋼、棒鋼及び特殊鋼（機械構造用炭素鋼）の製造
- (c) 棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッドの製造

2. これらの製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊と一部外販用鋼塊を造っている。(ロ)及び(ハ)の圧延部門製品はすべて外販しており、その主要なものは、レール、普通鋼棒鋼、形鋼及び特殊鋼等である。

レールは軽レール（6, 9, 10, 12, 15, 22 匁型）及び普通レール（30 匁型）の各寸法を生産し、6, 9 匁型は土木建築関係、10, 12, 15, 22, 30 匁型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。普通鋼棒鋼は13 匁から150 匁までを生産し、用途は建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、形鋼は不等辺山形鋼を生産し、用途は造船及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

タイロッド製品は普通鋼棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で用途は主として岸壁築造に利用される。上記(ニ)以下の加工は日砂興業㈱に外注している。

3. 当事業年度(43.4～43.9)における各事業部門別の生産比率と主要製品の生産比率とを示すと次の通りである。

部門別、製品別生産比率			
部門別	生産比率 (%)	製品別	生産比率 (%)
製 鋼	66	レール及び継目板	23
		普通鋼棒鋼及び形鋼	51
圧 延	34	特 殊 鋼	20
		外 販 鋼 塊	6
計	100	計	100

(注) 1. 部門別の生産比率は加工費によるものである。

2. 製品別の生産比率は生産金額によるもので、生産金額は生産高を当社受注価格又は推定市価によつて金額換算したものである。

3. タイロッド製品は素材を売却し製品を購入する外注生産によつている。

4. 日砂興業㈱との関係について

同社は当社の子会社でタイロッド加工の外、荷役運搬、工具、器具、部品の製造修理を行なっている。

同社に対しては、飾磨工場の設備のうち一部を貸与しており、その明細は8頁「設備の状況」に記載している。

(2) 設備の状況

(a) 設備

(i) 総括表

(昭和43年9月30日現在)

区分		土地		建物		構築物	機械及 装置	その他の 固定資産	投下資本 合計	従業員 配置 状況
		面積	金額	面積	金額					
生産設備	飾磨工場 (兵庫県姫路市)	283,933 (724) 平方米	244,348 千円	54,340 平方米	763,711 千円	294,197 千円	3,197,732 千円	123,988 千円	462,397 千円	585 名
その他の設備	本店	2,469 (915) 山林 2,864	5,463 千円	1,438 (864)	35,559 千円	1,141 千円	0 千円	14,228 千円	56,391 千円	70 名
	東京支店 (東京都千代田区)	2,025 (413)	22,677 千円	243 (520)	3,621 千円	121 千円	0 千円	11,494 千円	37,913 千円	19 名
計		288,427 (2,052) 山林 2,864	272,488 千円	56,021 (1,384)	802,891 千円	295,459 千円	3,197,732 千円	149,710 千円	471,828 千円	※ 674 名

- (注) 1. かつこ書の数字は、賃借中のもので外数となつてゐる。なお名古屋営業所、福岡営業所、広島営業所は何れも投下資本が僅少なので本店に含めてゐる。
2. 投下資本は帳簿価額によつてゐる。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. その他の固定資産は、車輛及びその他の陸上運搬具 34,183千円、工具器具及備品 103,464千円、建設仮勘定 12,063千円である。
5. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業(株)に貸与してゐる。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。
建物 30,041千円、機械及装置 93,476千円、車輛及その他の陸上運搬具 21,146千円、工具器具及備品 3,135千円、合計 147,798千円
6. ※このうちには臨時雇 53名が含まれてゐる。
7. 本店の山林 2,864平方メートルは帳簿価額 10千円である。又上表の外、投資不動産として山林 485,618平方メートル、帳簿価額 64,053千円がある。
8. 飾磨工場の建物、機械及装置が前事業年度に比し増加してゐるのは、小型圧延設備の増設によるものである。

(ii) 主要生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台数	年間設備能力	稼動・未稼動の別
飾磨工場	製 鋼	60屯電 気 炉	レクトロメルト式	1	82,752屯	稼 動
		10屯電 気 炉 (6号炉)	レクトロメルト式	1	19,392	稼 動
		10屯電 気 炉 (7号炉)	レクトロメルト式	1	19,392	稼 動
		8屯電 気 炉 (5号炉)	エ ル ー 式	1	17,808	稼 動
	圧 延	粗 ロール機			150,000	稼 動
		圧 延 機 1,500KW	三 重 式	1		
		中型圧延機				
		圧 延 機 2,000KW	三 重 式	1		
		加熱 炉	連 続 式	1		
		小型圧延機				
		粗 圧 延 機 450KW	三 重 式	1		
		仕上圧延機 750IP	三 重 式	1		
		再 熱 炉	連 続 式	1		
		条鋼矯正機		3	180,000	稼 動
		小型圧延機				
		粗 圧 延 機 1,500IP	三 重 式	1		
		中間圧延機 2,250KW	三 重 式	1		
		連続仕上圧延機	二 重 式	11		
		加熱 炉	連 続 式	1		
	タイロッド加工	加 熱 炉		1	4,000	稼 動
		アブセッター 600T	オイムコ型	1		
		プレス 500T	油圧式 堅 型	1		
	その他	旋盤外工作機械		87		稼 動
		熱 処 理 炉		4		

- (注) 上記設備のうちタイロッド加工設備及びその他の設備(うち旋盤外41台を除く)を日砂興業(株)に賃貸してゐる。なお賃貸料収入は同社に対する外注加工費、運賃等の支払の際、相殺してゐる。

砂 鉄

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

昭和43年9月30日現在

部門	工 事 内 容	予 算 (千円)	既支出額 (千円)	進捗率 (%)	工 事 予 定		必要性及 増加能力	資金調 達方法
					着工年月	完成年月		
製 鋼	10屯電気炉集塵装 置 新 設	67,000	600	80	42/9	43/12	公害対策	自 己 資 金 及 び 借 入 金
	10屯(7号)電気 炉トロイダルバーナ ー 新 設	8,000	737	90	42/11	43/12	能率向上	
圧 延	小型圧延精整 設 備 新 設	128,500	10,726	40	43/8	44/1	小型圧延設備 の補助設備	
補 助	AU型400屯油圧式 万能試験機新設	21,000	0	90	43/3	43/11	引張試験の精 度 向 上	
	市川寮増築	25,000	0	0	43/10	44/3	厚生施設充実	
合 計		249,500	12,063					

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を与えるような固定資産の売却又は撤去はない。

第3 営業の状況

(1) 期単位生産能力

事業所別	部門別	生産品目	前事業年度末		当事業年度末	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾磨工場	圧延	レール及び継目板 普通鋼棒鋼及び形鋼 特殊鋼 その他	屯 75,000	屯 66,000	屯 165,000	屯 73,000
	製鋼	普通鋼鋼塊 特殊鋼鋼塊	69,672	49,723	69,672	49,723
	加工	タイロッド	2,000	1,200	2,000	1,200
		計	146,672	116,923	236,672	123,923

- (注) 1. 圧延及び製鋼の設備能力及び稼働能力算定の方法は通産省と業界の協議により昭和33年9月に設定公表された「鉄鋼生産設備能力算定基準」によっている。
2. タイロッド加工の設備能力及び稼働能力は能力算定が困難であるので生産計画に基いて示している。
3. 当事業年度末における圧延生産能力が前事業年度末に比し増加したのは、小型圧延設備の増設によるものである。

(2) 生産実績

(a) 生産概況

当事業年度は前事業年度に比し、数量において圧延部門は5%増産、製鋼部門は3%の増産となった。
これを生産品別に表示すれば次の通りである。

レール及び継目板	8%減少
普通鋼棒鋼及び形鋼	40%増加
特殊鋼	35%減少
普通鋼鋼塊	29%増加
特殊鋼鋼塊	44%減少

又当事業年度の生産実績遂行率は、当初計画に対し圧延部門102%、製鋼部門91%であつた。

(b) 最近二事業年度における生産実績比較表並びに稼働率

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

工場名	部門別	製品名	前事業年度 (42.10~43.3)		前事業年度 1ヶ月平均		稼働率	当事業年度 (43.4~43.9)		当事業年度 1ヶ月平均		稼働率
			数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
飾磨工場	圧延	レール及継目板	16,414	808,061	2,736	134,677		15,139	731,971	2,523	121,995	
		普通鋼棒鋼及形鋼	33,576	1,320,745	5,596	220,124		47,048	1,608,463	7,841	268,077	
		特殊鋼	24,624	1,094,570	4,104	182,428		15,905	620,486	2,651	103,414	
		小計	74,614	3,223,376	12,436	537,229	113%	78,092	2,960,920	13,015	493,486	107%
	製鋼	普通鋼鋼塊	63,831	1,875,981	10,638	312,664		82,620	2,264,991	13,770	377,499	
		特殊鋼鋼塊	35,255	984,867	5,876	164,144		19,606	531,616	3,268	88,603	
		小計	99,086	2,860,848	16,514	476,808	199%	102,226	2,796,607	17,038	466,102	206%
	外注生産	タイロッド	1,449	159,310	241	26,552	121%	1,056	102,111	176	17,019	88%
		合計	175,149	6,243,534	29,191	1,040,589	150%	181,374	5,859,638	30,229	976,607	146%

砂 鉄

- (注) 1. 圧延部門及び製鋼部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量である。
 2. 圧延部門の生産金額は受注価格又は推定市場価格によつて算出した。
 3. 製鋼部門の生産金額は製造原価によつて算出した。
 4. 外注生産の生産金額は当社の販売価額によつて算出した。
 5. 稼働率は生産実績の稼働能力に対する百分比である。

(c) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 屯)

品 名	前 事 業 年 度 (42.10～43.3)				当 事 業 年 度 (43.4～43.9)		
	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
鋼 片	3,910	7,384	7,233	4,061	788	3,154	1,695
鉄 屑	29,416	112,853	107,763	34,506	96,267	114,084	16,689
銑 鉄	2,551	6,847	6,603	2,795	6,576	4,026	5,345
電 極	66	520	565	21	581	571	31

(d) 主要材料の市場価格推移

(単位 円/屯)

品 名	43年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鋼 片	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
輸 入 鉄 屑	16,500	15,500	15,500	15,900	16,100	16,600
国 内 鉄 屑	14,300	13,000	13,000	14,500	15,000	15,500
輸 入 銑 鉄	17,000	16,300	16,300	17,000	17,000	18,000
電 極 (20インチ)	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000

- (注) 1. 鋼片の価格はもつとも購入量の多いレール用鋼片の購入価格を示す。
 2. 輸入鉄屑、国内鉄屑は何れも特級屑の購入価格を示す。
 3. 輸入銑鉄は保税扱価格を示す。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注の概況

(1) レール及び継目板

土木関連需要家の買一巡により、鉱山関係の安定需要に支えられたものゝ全般的には数量、価格とも低下の傾向であつた。

(2) 普通鋼棒鋼及び形鋼

一般産業の高水準需要に支えられ需要家、問屋筋の在庫調整も終り、当事業年度は数量面で急激に回復したが、価格は販売競争の激化で低位横這いに終始した。

(3) 特 殊 鋼

普通鋼棒鋼及び形鋼の場合と同様、数量は増加したが価額は依然として低迷し下落傾向を辿つた。

(4) 鋼 塊

新小形圧延設備稼働に伴い、その材料に引当てる関係から外販を制限し、また、価額も一般製品の下落に伴い低調であつたため受注高は減少した。

(5) タイロッド

価格競争の激化のため前事業年度に比し数量、金額とも減少した。

(b) 品目別受注高及び受注残高

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

品 目	前事業年度 (42.10～43.3)				当事業年度 (43.4～43.9)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	15,747	775,275	3,465	171,424	12,600	604,281	878	42,751
普通鋼棒鋼及び形鋼	25,737	1,007,219	4,016	148,961	50,209	1,713,090	8,838	309,223
特 殊 鋼	11,344	499,125	2,027	94,499	17,639	672,195	3,925	153,174
鋼 塊	11,362	314,400	0	0	8,441	213,390	385	12,200
タイロッド及び附属品	1,288	140,079	178	19,070	1,250	123,802	372	40,761
計	65,478	2,736,098	9,686	433,954	90,139	3,326,758	14,398	558,109

(注) 返品、値引等は受注高を修正している。

(c) 翌事業年度 (43.10～44.3) の生産計画

(単位 屯)

部門別	生 産 品 目	43年10月	11月	12月	44年1月	2月	3月	計
圧 延	レール及び継目板	1,875	2,850	2,000	2,000	2,200	3,150	14,075
	普通鋼棒鋼及び形鋼	8,853	9,450	10,900	10,600	10,100	11,700	61,603
	特 殊 鋼	5,099	5,500	5,650	5,900	7,350	6,550	36,049
	計	15,827	17,800	18,550	18,500	19,650	21,400	111,727
製 鋼	普 通 鋼 鋼 塊	9,159	10,300	12,950	13,000	12,000	15,000	72,409
	特 殊 鋼 鋼 塊	8,117	7,750	6,300	6,500	9,000	8,500	46,167
	計	17,276	18,050	19,250	19,500	21,000	23,500	118,576
外注生産	タイロッド及び附属品	99	230	230	220	220	220	1,219

(注) 1. 43年10月度は実績である。

2. 圧延及び製鋼の計画量が稼働能力に比し多量であるのは、能力算定の基礎時間に比し、実際は作業時間を延長するためである。従って計画達成上問題点はない。

砂 鉄

(4) 販 売 実 績

(a) 品目別販売実績

(数量単位 吨)
(金額単位 千円)

品 目	前事業年度 (42.10~43.3)		前事業年度 1ヶ月平均実績		販 売 金 額 百分比	当事業年度 (43.4~43.9)		当事業年度 1ヶ月平均実績		販 売 金 額 百分比
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
レール及び継目板	16,656	(66,405) 822,931	2,776	(11,067) 137,155	(%) 22	15,187	(130,890) 732,954	2,531	(21,815) 122,159	(%) 23
普通鋼棒鋼及び 形 鋼	31,984	(10,414) 1,294,472	5,331	(1,736) 215,745	35	45,387	(49,457) 1,552,828	7,565	(8,243) 258,805	49
特 殊 鋼	23,163	1,074,749	3,860	179,125	29	15,741	(5,171) 613,520	2,623	(862) 102,253	19
鋼 塊	12,106	(51,600) 336,576	2,018	(8,600) 56,096	9	8,056	201,190	1,343	33,532	6
タイロッド及び 附 属 品	1,449	159,310	241	26,552	5	1,056	102,111	176	17,018	3
計	85,358	(128,419) 3,688,038	14,226	(21,403) 614,673	100	85,427	(185,518) 3,202,603	14,238	(30,920) 533,767	100

- (注) 1. 上記の外、原材料貯蔵品等の販売が前事業年度において48,533千円、当事業年度において119,682千円ある。
2. かつと書金額(内数)は輸出を示し、製品総販売高に対する割合は前事業年度3.5%、当事業年度5.8%である。
3. 上記のうち、関係会社売上高は前事業年度130,097千円、当事業年度122,056千円である。
4. 上記は何れも値引返品等を控除した純売上高によつてゐる。
5. 生産数量と一致しないのは、屑落とし及び自家使用等によるためである。

(b) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/吨)

品 目		43年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
レ	6~30珪型	48,700	48,000	47,800	47,500	48,000	47,300
継 目 板	6~30珪型用	67,500	66,000	66,800	65,300	66,200	64,900
普通鋼棒鋼	13~150耗	35,500	35,100	35,400	35,100	34,000	34,400
不等辺山形鋼	100×75×7耗~ 150×90×12耗	36,600	35,400	35,000	35,900	35,800	36,100
特 殊 鋼	機械構造用炭素鋼	42,100	39,800	39,400	38,700	38,400	38,800
タイロッド	SS規格及び 高 張 力 鋼	102,000	102,000	102,000	102,000	102,000	102,000

(注) 上記価格はそれぞれ月別平均単価(外口銭)である。

第4 経 理 の 状 況

公認会計士の監査証明

第64期(自昭和43年4月1日至昭和43年9月30日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士岡本丸夫氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本砂鐵鋼業株式会社

取締役社長 茶 谷 順 次 殿

作 成 日	昭和43年12月27日
事務所所在地	神戸市生田区中町通2丁目18番地
事務所名	公認会計士 岡本丸夫事務所
公認会計士	

岡本丸夫
公認会計士

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本砂鐵鋼業株式会社の昭和43年4月1日から昭和43年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、日本砂鐵鋼業株式会社の昭和43年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間に利害関係はない。

以 上

砂 鉄

1. 財 務 諸 表

次に掲げる財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従って作成したものである。

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	事業年度	前事業年度(昭和43年3月31日)	当事業年度(昭和43年9月30日)	増 減
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金 ※1		1,122,669	1,115,874	△ 6,795
2. 受 取 手 形 ※2		104,628	130,241	25,613
3. 売 掛 金		470,236	565,340	95,104
4. 関係会社に対する売掛金		56,306	67,379	11,073
5. 製 品		262,078	298,439	36,361
6. 半 製 品		64,160	34,596	△ 29,564
7. 原 材 料		865,542	491,599	△373,943
8. 仕 掛 品		525,364	671,847	146,483
9. 鑄 型 及 び ロ ー ル		176,833	159,649	△ 17,184
10. 貯 蔵 品		39,060	40,312	1,252
11. 前 払 費 用		68,278	88,591	20,313
12. 未 収 入 金 ※3		0	87,635	87,635
13. その他の流動資産		32,496	16,680	△ 15,816
流動資産合計		3,787,650	3,768,182	△ 19,468
貸倒引当金(控除)		30,300	25,300	△ 5,000
差引流動資産合計		3,757,350	3,742,882	△ 14,468
II 固 定 資 産				
(1)有形固定資産 ※4				
1. 建 物		893,335	984,436	
減価償却引当金		171,763	181,545	802,891
2. 構 築 物		325,949	338,754	
減価償却引当金		37,826	43,295	295,459
3. 機 械 及 装 置		2,934,578	4,122,372	
減価償却引当金		836,848	924,640	3,197,732
4. 車輛及その他の陸上運搬具		94,639	93,532	
減価償却引当金		55,156	59,349	34,183
5. 工 具 器 具 及 備 品		156,135	165,244	
減価償却引当金		54,945	61,780	103,464
6. 土 地				272,488
7. 建 設 仮 勘 定				12,063
有形固定資産合計		4,267,883	4,718,280	450,397
(2)無形固定資産				
1. 電気供給施設利用権等		17,232	16,851	△ 381
(3)投 資				
1. 投資有価証券		87,375	94,668	7,293
2. 関係会社株式		110,700	110,700	0
3. 長期貸付金		40,769	44,799	4,030
4. 従業員長期貸付金		20,496	22,076	1,580
5. 関係会社長期貸付金		10,000	10,000	0
6. その他の投資		90,519	93,230	2,711
投資合計		359,859	375,473	15,614
固定資産合計		4,644,974	5,110,604	465,630
III 繰 延 勘 定				
1. 前 払 費 用 ※5		18,521	10,899	△ 7,622
2. 試験研究費		7,646	5,209	△ 2,437
繰延勘定合計		26,167	16,108	△10,059
資 産 合 計		8,428,491	8,869,594	441,103

(負 債 の 部)			%			%	
Ⅰ 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		2,419,060		1,735,814		△683,246	
2. 買 掛 金		573,865		657,828		83,963	
3. 短期借入金(一部担保付)		1,320,000		1,972,200		652,200	
4. 一年以内返済予定長期借入金(一部担保付) ※6		263,609		303,609		40,000	
5. 未 払 金		133,365		76,945		△ 56,420	
6. 未 払 費 用		33,394		35,235		1,841	
7. 前 受 金		20,192		10,002		△ 10,190	
8. 法 人 税 等 引 当 金		31,117		0		△ 31,117	
9. 事 業 税 引 当 金		12,000		0		△ 12,000	
10. 賞 与 引 当 金		49,005		53,841		4,836	
11. 設 備 関 係 支 払 手 形		1,033,063		688,404		△344,659	
12. 従 業 員 預 り 金		68,785		75,099		6,314	
13. そ の 他 の 流 動 負 債		7,243		6,059		△ 1,184	
流動負債合計		5,964,698	70.8	5,615,036	63.3	△349,662	
Ⅱ 固 定 負 債							
1. 設備関係長期支払手形 ※7		91,260		149,100		57,840	
2. 長期借入金(一部担保付) ※6		690,641		1,693,836		1,003,195	
3. 退職給与引当金 ※8		148,985		167,353		18,368	
固定負債合計		930,886	11.0	2,010,289	22.7	1,079,403	
Ⅲ 特 定 引 当 金 ※9							
1. 価 格 変 動 準 備 金		90,000		0		△ 90,000	
2. 海外市場開拓準備金		979		870		△ 109	
特定引当金合計		90,979	1.1	870	0.0	△ 90,109	
負債合計		6,986,563	82.9	7,626,195	86.0	639,632	
(資 本 の 部)							
Ⅰ 資 本 金		1,001,000	11.9	1,001,000	11.3	0	
(授 権 株 数 52,000,000 株 発行済株式数 20,020,000 株)							
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		21,006	0.2	21,006	0.2	0	
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		86,000		91,000		5,000	
(2) 当期末処分利益剰余金 (前事業年度は法人税 等 引当額控除後)		333,922		130,393		△203,529	
利益剰余金合計		419,922	5.0	221,393	2.5	△198,529	
資 本 合 計		1,441,928	17.1	1,243,399	14.0	△198,529	
負債資本合計		8,428,491	100	8,869,594	100	441,103	

(注)

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※1	このうちには従業員預り金に対する支払準備金として保有する定期預金が含まれている。	35,000	45,000
※2	この外受取手形割引高	2,640,350	1,975,299
※3	法人税の既納付額の還付未収金等である。	-	87,635
※4	(i) このうち次のとおり担保に供している。 (ii) 飾磨工場は工場財団を組成し(株)日本勧業銀行等に対する短期借入金、長期借入金及び手形割引の諸債務に対し、抵当権を設定している。 この組成物件の簿価は次のとおりである。		

砂 鉄

※ 4	建 物	630,635	713,773
	構 築 物	286,798	294,197
	機 械 及 装 置	2,097,730	3,137,676
	車輛及その他の陸上運搬具	27,136	23,184
	工 具 器 具 及 備 品	86,307	88,741
	土 地	256,512	244,348
	計	3,385,118	4,501,919
	(iii) 飾磨工場の市川寮及び集塵装置並びに甲子園寮は年金福祉事業団等に対する長期借入金の担保に供している。この簿価は次のとおりである。		
	建 物	79,638	78,912
	機 械 及 装 置	—	60,056
※ 5	土 地	—	1,509
	計	79,638	140,477
	(2) このうち飾磨工場の設備につき一部を関係会社である日砂興業㈱に貸与している。その明細は 8 頁(2)設備の状況に記載してある。		
※ 6	荷役岸壁新設及び圧延冷却場改築関係の割賦手形に対する延払利息等である。	18,521	10,899
※ 7	これらのうちには下記の外貨建借入金があり、1米ドルにつき361円05銭の割合をもつて換算表示している。		
	一年以内返済予定長期借入金 666,000米ドル	240,459	240,459
	長 期 借 入 金 1,334,000米ドル	481,641	361,411
※ 8	小型圧延設備増設等はその支払条件が割賦手形によることとなっており、最終支払期日は昭和45年7月末日である。なお1年以内に期日到来のものは流動負債の設備関係支払手形に計上している。	91,260	149,100
※ 9	法人税法に準拠して同法の損金認容限度額を設定している。	148,985	167,353
※ 10	租税特別措置法に基くもので価格変動準備金は同法の認容限度額に対し前事業年度は70%、当事業年度は認容限度額が0であるため繰入れを行なっていない。また海外市場開拓準備金の認容限度額は前事業年度1,359千円、当事業年度2,230千円であるが両事業年度共繰入れを行なっていない。		
関係会社日本エコンアルミ㈱の銀行借入金(日本長期信用銀行外)に対する保証		770,000	1,310,000

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

事業年度	前事業年度	自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日	当事業年度	自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日	増 減
科 目					
I 売 上 高					
1. 総 売 上 高	3,755,889		3,338,769		△414,286
2. 売上値引及び戻り高	19,318	3,736,571	16,484	3,322,285	
II 売上原価					
1. 製品期首棚卸高	178,559		262,078		
2. 当期製品製造原価	3,048,753		2,920,152		
3. 外注製品等仕入高	140,296		93,151		
4. 原材料貯蔵品売上原価	24,234		111,040		
計	3,391,842		3,386,421		
5. 他勘定へ振替高	5,206		5,369		
6. 製品期末棚卸高	262,078		298,439		
7. 原 価 差 額※1	益 20,676	3,103,882	益 15,416	3,067,197	△ 36,685
売上総利益		632,689		255,088	△ 377,601
III 販売費及び一般管理費					
1. 発送費及び配達費	176,711		172,054		
2. 貸倒引当金繰入額	105		0		
3. 役員報酬	11,640		12,000		
4. 給料手当	33,795		38,225		
5. 賞与引当金繰入額	9,592		8,462		
6. 減価償却費	3,780		4,145		
7. 事務用消耗品費	3,491		3,865		
8. 通信費	6,265		6,986		
9. 旅費及び交通費	9,254		10,781		
10. 福利厚生費	4,329		3,743		
11. 交際費	17,180		14,686		
12. 用役費	20,002		21,078		
13. 退職給与引当金繰入額	5,706		4,662		
14. 技術研究費	2,437		3,198		
15. 広告宣伝費	3,739		2,047		
16. 雑費	7,372	315,398	9,445	315,377	△ 21
営業利益または営業損失		益317,291		損 60,289	△1.8
IV 営業外収益					
1. 預金利息	22,543		29,355		
2. 受取手形に対する受取利息等	9,531		7,938		
3. 受取配当金	1,489		1,639		
4. 雑収入※2	6,824	40,387	6,557	45,489	5,102
当期総利益または当期総損失		益357,678		損 14,800	△0.4
V 営業外費用					
1. 借入金利息	83,333		129,495		
2. 手形割引料	87,893		69,259		
3. 支払手形に対する支払利息等	51,248		37,360		
4. 事業税引当額	12,000		0		
5. 雑支出	2,714	237,188	4,732	240,846	3,658
当期純利益または当期純損失		益120,490		損 255,646	△7.7
VI 前期末処分利益剰余金		325,551		333,922	8,371
VII 前期利益剰余金処分額		62,050		51,040	△ 11,010
繰越利益剰余金		263,501		282,882	19,381

砂 鉄

Ⅶ 繰越利益剰余金増加高						
(1) 固定資産売却益	0			14,807		
(2) 欠損繰戻しによる法人税還付金	0			83,000		
(3) 貸倒引当金戻入益	0			5,000		
(4) 価格変動準備金戻入益	0	0		90,000	192,807	192,807
Ⅷ 繰越利益剰余金減少高						
(1) 新小型圧延設備試験操業費※4	0			89,650		
(2) 特別償却費※5	2,241			0		
(3) 過年度法人税及事業税等※6	13,828	16,069		0	89,650	73,581
繰越利益剰余金期末残高		247,432			386,039	138,607
当期末処分利益剰余金		367,922			130,393	△237,529
法人税等引当額※7		34,000			0	△34,000
当期末処分利益剰余金（前事業年度は法人税等引当額控除後）		333,922			130,393	△203,529
（うち、未処分利益剰余金当期増加高、または未処分利益剰余金当期減少高）		(増)70,421			(減)52,489	△222,910

- (注) 1. 棚卸資産の評価基準 : 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法。
2. 棚卸資産の棚卸方法 : 両事業年度共帳簿棚卸（移動平均法）但し実地棚卸により帳簿棚卸の一部を調整している。

番号	内 容	前事業年度	当事業年度
※1	材 料 費 差 額	(損) 842	(損) 3,543
	労 務 費 差 額	(益) 4,876	(益) 3,802
	経 費 差 額	(益) 16,642	(益) 15,157
	計	(益) 20,676	(益) 15,416
※2	このうち海外市場開拓準備金戻入益が含まれている。	109	109
※3	前期利益剰余金処分額の内容は次の通りである		
	利 益 準 備 金	6,000	5,000
	配 当 金	50,050	40,040
	役 員 賞 与 金	6,000	6,000
	計	62,050	51,040
※4	新小型圧延設備の試験操業に伴う臨時的損失である。	-	89,650
※5	租税特別措置法に基づく割増償却である。	2,241	-
※6	法人税の更正決定による過年度法人税等の追加納付額である。	13,828	-
※7	このうち法人税引当額	29,500	-

(3) 比較製造原価明細書

(原価計算方法)

- (1) 原価計算の基準は原則として「大蔵省企業会計審議会中間報告の原価計算基準」によっている。
 (2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。
 (3) 製造部門は、製鋼、圧延である。
 (4) 計算期間は1ヶ月とし、事後計算を原則とするも労務費及経費中月割費用については予定額をもつて計算し、材料費等の価格未定の場合には予定をもつて計算する。
 予定額と実際額との差額の処理については上記原価計算基準に準じて処理している。

(単位 千円)

項 目	事業年度	前事業年度(自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日)		当事業年度(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費			%		%	
1. 原材料期首棚卸高		799,467		904,602		
2. 原材料当期仕入高		2,599,726		2,011,936		
3. 他勘定より振替高 ※(1)		17,013		22,757		
合 計		3,416,206		2,939,295		
4. 他勘定へ振替高 ※(2)		26,157		120,984		
5. 原材料期末棚卸高 ※(3)		904,602		531,911		
当期材料費			74.5	2,286,400	71.7	△199,047
II 労 務 費						
1. 賃金及び給料		172,500		194,460		
2. 退職給与引当金繰入額		11,349		20,554		
3. 賞 与 金		13,746		3,408		
4. 賞与引当金繰入額		39,413		43,202		
5. 法定福利費		14,536		15,908		
当期労務費		251,544	7.5	277,532	8.7	25,988
III 経 費						
1. 電 力 料		246,808		237,337		
2. 鑄型・ロール費		84,222		99,948		
3. 外注加工費		46,738		46,763		
4. 修繕費		53,869		57,809		
5. 運賃		46,089		51,064		
6. 減価償却費		103,332		108,930		
7. 租税公課 ※(4)		17,212		18,158		
8. 厚生費		4,648		6,195		
9. 通信交通費		3,993		5,510		
10. 用 役 費		4,830		5,127		
11. 雑 費		3,819		4,636		
12. 設備賃貸収入(控除) ※(5)		△ 17,225		△ 16,692		
当期経費		598,335	18.0	624,785	19.6	26,450
当期総製造費用		3,335,326	100	3,188,717	100	△146,609
仕掛品半製品期首棚卸高		369,964		589,524		219,560
合 計		3,705,290		3,778,241		72,951
他勘定へ振替高 ※(6)		67,013		151,646		84,633
仕掛品半製品期末棚卸高		589,524		706,443		116,919
当期製品製造原価		3,048,753		2,920,152		△128,601

砂 鉄

(注)

(単位 千円)

番号	内 訳	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
※(1)	鋳型・ロール除却発生屑等	14,418	14,215
	製品等より振替	2,595	8,542
	計	17,013	22,757
※(2)	仕損品・鉄屑等の売却	24,234	111,040
	経費等へ振替	1,081	6,401
	原 価 差 額	842	3,543
	計	26,157	120,984
※(3)	このうちに含まれている貯蔵品の金額	39,060	40,312
※(4)	固 定 資 産 税	17,077	18,002
	そ の 他 の 諸 口	135	156
	計	17,212	18,158
※(5)	日砂興業㈱に対する設備の賃貸料収入である	17,225	16,692
※(6)	貯蔵品(ロール等)振替	61,910	56,482
	原材料へ振替	689	4,574
	新小型圧延設備試験操業費等	0	90,032
	固定資産等へ振替外	4,414	558
	計	67,013	151,646

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

項 目	事業年度	前事業年度 (昭和43年5月29日 (株主総会において承認))	当事業年度 (昭和43年11月29日 (株主総会において承認))	増 減
I 当期末処分利益剰余金		333,922	130,393	△ 203,529
II 利益剰余金処分額				
(1) 利益準備金	5,000		0	
(2) 配当金	40,040		0	
(3) 役員賞与金	6,000	51,040	0	△ 51,040
III 次期繰越利益剰余金		282,882	130,393	△ 152,489

(5) 附属明細表 (昭和43年9月30日現在)

1. 投資有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	岩 井 産 業 株	50 円	130,000株	7,020	7,020	1. 取得価額及び貸借対照表 計上額の算定基準とした 棚卸方法は移動平均法、 評価基準は原価法である。 2. 過去において投資価値が 著しく低落した場合に評 価減を行なっているので 評価減後の金額をもつて 取得価額として表示して いる。
	入 丸 産 業 株	50	100,000	5,000	5,000	
	阪 和 興 業 株	50	166,666	8,333	8,333	
	大阪酸素工業株	50	66,000	4,560	4,560	
	大同酸素株	50	50,000	3,110	3,110	
	日本勸業角丸証券株	50	50,000	2,500	2,500	
	能登興業開発株	500	20,000	10,000	10,000	
	株日高カントリー倶楽部	—	2	2,182	2,182	
	斎藤鋼材株外7銘柄	—	34,422	3,300	3,300	
	小 計		617,090	46,005	46,005	
公 及 社 債 地 債 ・ 国 債 方 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	兵 庫 県 債		11,500	11,500	11,500	
	利 付 長 期 信 用 債 券		10,000	10,000	10,000	
	鉄 道 債 券		3,000	2,987	2,987	
	国 庫 債 券		2,000	1,972	1,972	
	電 信 電 話 債 券		2,930	2,796	2,796	
そ の 他 の 有 価 証 券	小 計		29,430	29,255	29,255	
	種 類 及 び 銘 柄			取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	日 本 勸 業 証 券 株	投資信託受益証券		2,512	2,512	
	山 一 証 券 株	投資信託受益証券		8,165	8,165	
	朝 日	投資信託受益証券		8,531	8,531	
	大 和 証 券 株	投資信託受益証券		200	200	
計	小 計			19,408	19,408	
	計			94,668	94,668	

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)						
資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計金	差引期末残高
建 物	893,335	93,684	2,583	984,436	181,545	802,891
構 築 物	325,949	13,312	507	338,754	43,295	295,459
機 械 及 装 置	2,934,578	1,189,368	1,574	4,122,372	924,640	3,197,732
車輛及その他の陸上運搬具	94,639	0	1,107	93,532	59,349	34,183
工 具 器 具 及 備 品	156,135	11,206	2,097	165,244	61,780	103,464
土 地	284,652	2,833	14,997	272,488	0	272,488
建 設 仮 勘 定	735,133	547,751	1,270,821	12,063	0	12,063
計	5,424,421	1,858,154	1,293,686	5,988,889	1,270,609	4,718,280

- (注) 1. 当期増加額は小形圧延設備増設及び電気炉集塵装置新設等であり、その内容は次の通りである。
- | | | |
|-------|-----------------|-----------|
| 建 物 | 小形圧延工場建家 | 92,344 |
| 機械及装置 | 小形圧延機械装置 | 1,061,401 |
| | 60屯電気炉集塵装置 | 60,703 |
| | 60屯電気炉トロイダルバーナー | 23,168 |
2. 建設仮勘定の増加は主として小形圧延設備の増設によるものであり減少は各資産科目への振替えによるものである。
3. 上記以外の資産の増減については、特殊な事由に基く増減等はない。

3. 無形固定資産明細表

当事業年度末における金額が法定限度以下であるため財務諸表規則第120条により記載を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	西部日本鋼材(株)株式	500円	1,400株	700千円	700千円	脚注の通り
	日本エコナルミ(株)株式	500	200,000	100,000	100,000	
	日砂興業(株)株式	500	20,000	10,000	10,000	
	計		221,400	110,700	110,700	

- (注) 1. 西部日本鋼材(株)は当社製品の販売会社で、持株率は58.3%である。なお、同社に対して長期貸付金が10,000千円ある。
2. 日本エコナルミ(株)は金属及び金属加工品の製造及び販売を目的としており、当社の持株率は50%である。当社社長茶谷順次は同社会長、当社専務取締役都留松男は同社取締役、当社常務取締役日置寧二は同社監査役、当社取締役三宅信は同社常務取締役、当社取締役中河務は同社取締役を各々兼任している外、当社の従業員34名が同社へ出向している。
3. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。
4. 当期中に増減がなかつたので期首残高及び当期増減額の記載を省略した。

5. 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における金額が法定限度以下であるため財務諸表規則第122条により、記載を省略した。

6. 長期借入金明細表

(単位千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使 途	最終返済日	返済方法	担 保
年金福祉事業団	32150 (1,150)	0	575	31575 (1,150)	市川寮及び 甲子園寮 建設資金	昭和72年 3月20日	30年間年賦償還 年2回払	市川寮 甲子園寮
住友信託銀行㈱	150,000 (18,000)	0	6,000	144,000 (24,000)	小型圧延設備 等建設資金	昭和49年 9月19日	6ヶ年均等分割 年4回払	飾磨工場 財 団
三井信託銀行㈱	50,000 (4,000)	0	0	50,000 (8,000)	"	昭和49年 11月19日	6ヶ年均等分割 年4回払	"
Manufacturers Hanover Trust Company	722,100 (240,459)	0	120,230	601,870 (240,459)	"	昭和45年 12月29日	半年賦6回分割払	—
住友生命保険㈱	0	300,000	0	300,000 (12,000)	"	昭和50年 6月30日	昭和44年9月末 日を第1回とし 均等分割年4回払	—
公害防止事業団	0	30,000	0	30,000 (6,000)	電気炉集塵装 置建設資金	昭和48年 9月20日	昭和44年3月20 日を第1回とし 均等分割年2回払	甲子園寮 及集塵装 置
日本長期 信用銀行 ㈱	0	90,000	0	90,000	小型圧延設備 等建設資金	昭和50年 6月30日	昭和45年9月末 日を第1回とし 均等分割年4回払	—
兵庫県共済農業 協同組合連合会	0	100,000	0	100,000	"	昭和50年 5月15日	昭和48年11月15 日を第1回とし 均等分割年2回払	—
長野県共済農業 協同組合連合会	0	300,000	0	300,000	"	昭和49年 1月26日	昭和46年7月26日 を第1回とし 均等分割年2回払	—
奈良県共済農業 協同組合連合会	0	50,000	0	50,000	"	昭和50年 9月15日	昭和45年9月15 日を第1回とし 分割年1回払	—
静岡県共済農業 協同組合連合会	0	100,000	0	100,000	"	昭和48年 9月27日	昭和45年9月27 日を第1回とし 均等分割年4回払	—
大阪府信用農業 協同組合連合会	0	200,000	0	200,000 (12,000)	"	昭和48年 9月30日	昭和44年9月30 日を第1回とし 均等分割年4回払	—
計	954,250 (263,609)	1,170,000	126,805	1,997,445 (303,609)				

(注) 1. 括弧書金額は内数であり、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済すべきものであるため
貸借対照表においては流動負債として表示している。

2. 返済予定額

第1年目 (43.10.1~44.9.30)	第2年目 (44.10.1~45.9.30)	第3年目 (45.10.1~46.9.30)	第4年目以降
303.609	395.709	362.502	935.625

砂 鉄

7. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式		株	円	千円		
	日本砂鐵鋼業株式会社	株	20020000	50	1001000	東京・大阪・京都 (東京及び大阪は 市場第1部上場)	
資 本 の 額			1,001,000 千円				
準資 備本 組 金 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	332,071 千円		1. 昭和32年 8月 1日再評価積立金の一部資本組入				40,000 千円
			2. 昭和36年 4月 1日再評価積立金の一部資本組入				9,000 千円
			3. 昭和36年10月 1日再評価積立金の一部資本組入				9,270 千円
			4. 昭和37年 4月 1日再評価積立金の一部資本組入				73,202 千円
			5. 昭和37年10月 1日再評価積立金の一部資本組入				19,500 千円
			6. 昭和39年 4月 1日再評価積立金の一部資本組入				33,475 千円
			7. 昭和41年 6月15日再評価積立金の一部資本組入				147,624 千円

(注) 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

8. 資本剰余金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

9. 利益準備金及任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	86,000	5,000	0	91,000	当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

10. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	984,436	11,316	181,545	802,891	18.4	0	0
構 築 物	338,754	5,885	43,295	295,459	12.8	0	0
機 械 及 装 置	4,122,372	88,911	924,640	3,197,732	22.4	0	0
車 輛 及 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	93,532	5,174	59,349	34,183	63.5	0	0
工 具 器 具 及 備 品	165,244	8,026	61,780	103,464	37.4	0	0
有 形 固 定 資 産 計	5,704,338	119,312	1,270,609	4,433,729	22.3	0	0
無形固定資産							
その他の無形固定資産	19,326	635	3,770	15,556	19.5	0	0
繰 延 勘 定							
前 払 費 用	48,947	7,622	38,048	10,899	77.7	0	0
試 験 研 究 費	22,436	2,437	17,227	5,209	76.8	0	0
繰 延 勘 定 計	71,383	10,059	55,275	16,108	77.4	0	0
計	5,795,047	130,006	1,329,654	4,465,393		0	0

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。また、繰延勘定の試験研究費については毎期均等額を償却している。
2. その他の無形固定資産のうち電話加入権 1,295千円は非償却資産であるため記載を省略した。
3. 当期償却額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価(原価差損)に 6,872千円、販売費及び一般管理費に 6,891千円、営業外費用に 7,313千円、製造原価明細書の経費に 108,930千円が表示している。

11. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	30,300	25,300	0	※1 30,300	※3 25,300	脚注の通り
法 人 税 等 引 当 金	31,117	0	30,212	※2 905	0	
事 業 税 引 当 金	12,000	0	11,119	※2 881	0	
賞 与 引 当 金	49,005	53,841	49,005	0	※3 53,841	
退 職 給 与 引 当 金	148,985	30,665	12,297	0	※3 167,353	
価 格 変 動 準 備 金	90,000	0	0	90,000	0	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	979	0	0	※2 109	870	

- (注) 1. ※1は洗替計算による取崩し額であり、損益及び剰余金結合計算書においては当期増加額との差額が計上されている。
- ※2は何れも同計算書において営業外収益の雑収入に含めて表示している。
- ※3は何れも法人税法に準拠して設定しており、同法の認容限度額に対しては、前期当期共100%となっている。
2. 下記引当金の財務諸表における表示区分は、次の通りである。

区 分	退職給与引当金	賞 与 引 当 金
固 定 資 産 原 価	476	2,177
売上原価(原価差損)	1,009	-
販売費及び一般管理費	4,662	8,462
製造原価労務費	20,554	43,202
関係会社負担額	3,964	-
計	30,665	53,841

砂 鉄

2. 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

昭和43年9月30日現在

1. 現金及び預金

(単位 千円)

現金	預 金							合 計
	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	振替貯金	別段預金	預金計	
254	5,167	119,464	70,500	840,000	69	80,420	1,115,620	1,115,874

2. 受 取 手 形

(単位 千円)

業 種 別	期 日 別 金 額							合 計
	43年10月	11月	12月	44年1月	2月	3月	4月	
鉄鋼卸売業	4,971	2,463	13,745	57,743	33,583	17,172	564	130,241

手形割引の期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	43年10月	11月	12月	44年1月	2月	3月	合 計
金 額	563,813	457,781	484,799	277,331	139,423	52,152	1,975,299

3. 売 掛 金

(単位 千円)

業 種 別	金 額
鉄 鋼 卸 売 業	565,340

4. 関係会社に対する売掛金

(単位 千円)

業 種 別	金 額
鉄鋼卸売業 西部日本鋼材(株)	67,379

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

期首残高	当期純売上高	当期回収高	期末残高	回 収 率		滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
526,542	3,322,285	3,216,108	632,719	83.6%	96.8%	1.1ヶ月

5. 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	616	24,247
普通鋼棒鋼及び形鋼	4,056	154,953
特 殊 鋼	3,290	119,239
合 計	7,962	298,439

6. 半 製 品

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	406	14,874
普通鋼棒鋼及び形鋼	361	12,097
特殊鋼	214	7,625
合 計	981	34,596

7. 原 材 料

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
主 原 料		
鋼 片	1,695	52,214
鉄 屑	16,689	268,256
銑 鉄	5,345	108,804
ロール素材外		34,147
小 計		463,421
副 原 料		28,178
合 計		491,599

(注) 数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため記載が困難である。

8. 仕 掛 品

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
鋼 塊 (自家製)	24,619	669,661
ロール		2,186
合 計		671,847

9. 鋳 型 及 び ロール

(単位 千円)

内 訳	金 額
鋳 型	48,684
ロール	110,965
合 計	159,649

10. 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
電 極	5,248
消 耗 工 具 器 具	16,850
工 作 材 料	5,266
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	2,468
機 械 部 品 及 び 附 属 品	10,480
合 計	40,312

砂 鉄

11. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
借入金利息及び手形割引料未経過分	73,435
鋼片・鉄屑購入手形利息未経過分	9,554
地代・借室料未経過分	2,312
火災保険料等未経過分	3,290
合 計	88,591

12. 未 収 入 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
欠損繰戻し法人税還付金等	87,635

13. そ の 他 の 流 動 資 産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 収 収 益	14,382	定期預金利息外
そ の 他 の 短 期 債 権	2,298	
合 計	16,680	

II 固 定 資 産

1. 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

内 訳	金 額
小 型 圧 延 精 整 設 備 新 設	10,726
10 屯 電 気 炉 集 塵 装 置 新 設	600
10 屯 (7 号) 電 気 炉 ト ロ イ ダ ル パ ー ナ ー 新 設	737
合 計	12,063

(注) 詳細については9頁の「設備の新設計画」に記載してある。

2. 電気供給施設利用権等

(単位 千円)

内 訳	金 額
電気供給施設利用権	15,322
電信・電話加入権	1,529
合 計	16,851

3. 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	償 還 方 法	摘 要
三菱地所(株)	35,491	昭和49年7月10日を第1回とし、 3年毎に5分の1ずつ分割返済	日本ビル(東京支店事務所) 借室契約に伴う建設協力金
栄町ビルディング(株)	1,666	昭和39年8月より、10年間据置後 10年間均等償還	栄町ビル(名古屋営業所事務所) 借室契約に伴う建設協力金
東洋不動産(株)	1,606	昭和42年6月より、10年間据置後 10年間均等償還	三和ビル(福岡営業所事務所) 借室契約に伴う建設協力金
(株)長谷川工務店	4,060	昭和43年7月より、10年間据置後 10年間均等償還	長谷川第11ビル(本店) 借室契約に伴う建設協力金
広電不動産(株)外	1,976		第二広電ビル(広島営業所事務所) 借室契約に伴う建設協力金外
合 計	44,799		

4. 従業員長期貸付金

(単位 千円)

内 訳	金 額
住宅建築資金貸付金	22,076

5. 関係会社長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額
西部日本鋼材(株)	10,000

6. その他の投資

(単位 千円)

内 訳	金 額
投資不動産*	64,053
本店事務所外借室敷金	17,480
その他の	11,697
合 計	93,230

(注) * 使用目的未決定の山林である。

砂 鉄

Ⅲ 繰 延 勘 定

1. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
荷役岸壁関係設備等の延払利息(43.10~45.3)	8,427
経団連会館建設のための特別会費	2,472
合 計	10,899

2. 試 験 研 究 費

(単位 千円)

内 訳	金 額
合理化設備試験研究費	5,209

Ⅳ 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(単位 千円)

内 訳	期 日 別 金 額							計
	43年10月	11月	12月	44年1月	2月	3月	4月以降	
主 原 料	155,807	158,730	165,142	141,624	230,123	135,990	—	987,416
貯蔵品・副原料	123,972	126,326	119,506	128,711	89,798	—	—	588,313
運賃その他諸経費	34,171	34,758	39,409	36,030	15,085	261	371	160,085
小 計	313,950	319,814	324,057	306,365	335,006	136,251	371	1,735,814
設備関係支払手形	87,474	63,977	51,974	79,558	11,062	4,596	389,763	688,404
合 計	401,424	383,791	376,031	385,923	346,068	140,847	*390,134	2,424,218

(注) 1. 設備関係支払手形のうちには関係会社に対するものが171千円ある。

2. *の最終期日は44年9月30日である。

2. 買 掛 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
原 材 料	390,379
貯 蔵 品	218,532
電 力 料	40,773
運 賃 そ の 他 *	8,144
合 計	657,828

(注) *このうち関係会社に対するものが2,968千円含まれている。

3. 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返済期限	使 途	担 保
(株)日本勧業銀行本店	105,000	43・10・31	設備資金	飾磨工場財団に対し、 抵当権が設定してある。
"	155,000	43・11・22	設備資金	
"	400,000	43・11・30	運転資金	
"	200,000	43・11・30	運転資金	
"	135,000	43・11・30	運転資金	
"	27,200	43・11・30	運転資金	
"	300,000	43・12・28	運転資金	
"	500,000	43・12・31	設備資金	
"	100,000	43・12・31	運転資金	
(株)福德相互銀行船場支店	50,000	43・12・20	運転資金	
合 計	1,972,200			

4. 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
機 械 及 び 設 備 費	54,682
修 繕 費 そ の 他 の 経 費	18,710
一 般 管 理 費 等	3,553
合 計	76,945

5. 未 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
未 払 賃 金 (昭和43年9月分)	32,030
社 会 保 険 料 (昭和43年9月分)外	3,205
合 計	35,235

6. 前 受 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
製 品 代 前 受 金	10,002

砂 鉄

7. 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
従 業 員 社 内 預 金	75,099

8. そ の 他 の 流 動 負 債

(単位 千円)

内 訳	金 額
源泉徴収所得税・市町村民税外預り金	4,280
受 取 利 息 未 経 過 分	1,779
合 計	6,059

V 固 定 負 債

1. 設 備 関 係 長 期 支 払 手 形

(単位 千円)

内 訳	期 日 別 金 額		合 計
	44年10月～45年3月	45年4月～45年7月	
新小型圧延設備等	102,052	47,048	149,100

3. そ の 他

(a) 資金繰実績

(単位 千円)

摘 要		43年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前 月 繰 越		1,122,669	1,010,959	1,029,196	1,085,171	1,026,582	1,034,926	1,122,669
収 入 の 部	営 業 収 入	529,446	442,786	434,548	692,726	573,439	450,704	3,123,649
	そ の 他 収 入	15,118	16,085	14,405	28,949	21,747	71,060	167,364
	借 入 金	765,000	1,233,000	1,100,000	1,359,400	455,000	2,057,200	6,969,600
	合 計	1,309,564	1,691,871	1,548,953	2,081,075	1,050,186	2,578,964	10,260,613
支 出 の 部	材 料 費	619,715	457,025	404,583	551,359	325,749	266,288	2,624,719
	人 件 費	41,151	44,651	42,813	104,146	49,330	42,625	324,716
	経 費	159,370	100,791	69,777	150,371	100,781	78,938	660,028
	設 備 費	294,817	232,900	10,107	120,872	175,867	51,681	886,244
	支払利息及び割引料	23,485	38,904	47,073	51,824	27,773	84,761	273,820
	そ の 他 支 出	17,736	84,363	18,625	37,862	53,742	11,348	223,676
	借 入 金 返 済	265,000	715,000	900,000	1,123,230	308,600	1,962,375	5,274,205
	合 計	1,421,274	1,673,634	1,492,978	2,139,664	1,041,842	2,498,016	10,267,408
差 引 翌 月 繰 越		1,010,959	1,029,196	1,085,171	1,026,582	1,034,926	1,115,874	1,115,874

(注) その他支出には、法人税等税金及び配当金の支出額が含まれている。。

(b) 翌事業年度(43.10~44.3)の資金計画

(単位 千円)

摘 要		43年10月	11月~12月	44年1月~3月	計
前 月 繰 越		1,115,874	1,053,010	1,243,010	1,115,874
収 入 の 部	営 業 収 入	661,942	1,475,000	2,023,000	4,159,942
	そ の 他 収 入	8,472	20,000	100,000	128,472
	借 入 金	165,000	1,840,000	1,310,000	3,315,000
	合 計	835,414	3,335,000	3,433,000	7,603,414
支 出 の 部	材 料 費	285,869	628,000	1,252,000	2,165,869
	人 件 費	53,387	157,000	144,000	354,387
	経 費	109,591	231,000	356,000	696,591
	設 備 費	271,850	30,000	105,000	406,850
	支払利息及び割引料	24,453	108,000	154,000	286,453
	そ の 他 支 出	4,528	40,000	53,000	97,528
	借 入 金 返 済	148,600	1,951,000	1,397,000	3,496,600
	合 計	898,278	3,145,000	3,461,000	7,504,278
差 引 翌 月 繰 越		1,053,010	1,243,010	1,215,010	1,215,010

(注) 43年10月度は実績である。